

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 過疎地域活性化支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部 地域振興課 移住定住係 電話番号：058-272-1111(内2545)

E-mail : c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,064 千円 (前年度予算額： 2,064 千円)

<財源内訳>

| 区分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-------|---------|---------|-----------|-------|-------|-------|-----|---------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使 用 料 手数料 | 財 産 入 | 寄 附 金 | そ の 他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 2,064 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,064 |
| 要求額 | 2,064 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,064 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

過疎化・高齢化が急速に進む中、県内10市3町1村（令和7年9月時点）が総務省の地域おこし協力隊制度を活用し条件不利地域の活性化に取り組んでいる。

全国的に地域おこし協力隊に取り組む市町村が増え、思うように採用できない市町村が増えていることや、うまく活用し地域活性化に取り組む市町村がある一方で活用が図られていない市町村も依然として多いことから、地域おこし協力隊の受入体制の充実や協力隊員の人材育成を図る必要がある。

(2) 事業内容

地域おこし協力隊が活動地域において効果的な活動を展開するため、受入体制の充実や人材確保、人材育成等を支援する。

なお、受入態勢の充実や協力隊退任後の起業支援、人材育成に係る研修事業については、より効率的かつ、効果的に事業を進めるため、地域おこし協力隊の活動や隊員への支援に係るノウハウを有する団体への委託により実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内過疎集落の持続や活性化に対する支援事業であることから、県負担による事業実施は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|---------|
| 旅費 | 66 | 業務旅費 |
| 需用費 | 10 | 消耗品費 |
| 役務費 | 10 | 通信費 |
| 委託料 | 1,978 | 研修会開催委託 |
| 合計 | 2,064 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国における地域おこし協力隊取組状況

- 令和6年度における全国の隊員数：7,910人
- 目標数：令和8年度に10,000人（R4.9.6 総務大臣発言）

(2) 岐阜県における地域おこし協力隊取組状況

- 令和6年度における県内の隊員数：54人
- 令和6年度における受入市町村数：16市町村

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

| |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

都市部から地域おこし協力隊として県内市町村へ移住し、地域おこしに取り組む若者の人材育成と地域での実践を重点的に支援し、条件不利地域の活性化を図るとともに、活動を通じた起業等を支援することで県内への移住・定住につなげる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

| 指標名 | 事業開始前 (R27) | R5年度 実績 | R7年度 目標 | R8年度 目標 | 終期目標 (R9) | 達成率 |
|------------------|----------------|------------|------------|------------|--------------|-------|
| 地域おこし協力 隊の定住率 | 45.0% | 65.0% | 71.5% | 71.7% | 72.0% | 90.3% |

※実績は当該年度末までの退任者に係る状況（総務省調査）
(例) R5年度実績=R6総務省調査結果=R5年度末までの退任者に係る状況

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

| | |
|-------------------|--|
| 令和 4 年 度 | <取組内容> |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・自治体職員、隊員等向けの研修として、初任者研修を1回、任期後の起業に向けた研修を3回計4回開催 ・合同募集説明会を1回開催 |
| 令和 5 年 度 | <成果> |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・各研修により、地域おこし協力隊員による効果的な活動の展開や、自治体の求める人材の確保に向けた募集・採用活動の実施方法等を学び、各活動地域で実践されている。 |
| 令和 6 年 度 | 指標① 目標：－ 実績：61.1% 達成率：－ |
| | <取組内容> |
| 令和 5 年 度 | <ul style="list-style-type: none"> ・自治体職員向けの研修として1回、隊員等向けの研修として、初任者研修、任期後の起業に向けた研修を各1回 計3回開催 ・合同募集説明会を1回開催 |
| | <成果> |
| 令和 6 年 度 | <ul style="list-style-type: none"> ・各研修により、地域おこし協力隊員による効果的な活動の展開や、自治体の求める人材の確保に向けた募集・採用活動の実施方法等を学び、各活動地域で実践されている。 |
| | 指標① 目標：71.0% 実績：65.0% 達成率：91.5% |
| 令和 6 年 度 | <取組内容> |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・自治体職員向けの研修として1回、隊員等向けの研修として、初任者研修を1回、任期後の起業に向けた研修を2回 計4回開催 ・合同募集説明会を1回開催 |
| 令和 6 年 度 | <成果> |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・各研修により、地域おこし協力隊員による効果的な活動の展開や、自治体の求める人材の確保に向けた募集・採用活動の実施方法等を学び、各活動地域で実践されている。 |
| | 指標① 目標：71.2% 実績：R8.4に確定 達成率：－ |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

| | |
|-----------|--|
| (評価) 3 | 地域おこし協力隊を受入れている市町村において、受入体制の充実や隊員のスキルアップを図る研修の実施体制はなく、市町村からの要望も強く県の関与は妥当である。 |
|-----------|--|

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

| | |
|-----------|--|
| (評価) 2 | 地域おこし協力隊が直面する課題にテーマを絞り、課題解決に必要な知識・技術を学んでおり、今後、各地域での成果が期待できる。 |
|-----------|--|

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

| | |
|-----------|--|
| (評価) 1 | 地域おこし協力隊が直面する課題にテーマを絞り、課題解決に必要な知識・技術を学んでおり、効率化は図られている。 |
|-----------|--|

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

全国的に地域おこし協力隊に取り組む市町村が増えている中、国がさらに隊員を増やす方針を示しており、募集をかけても思うように採用ができない市町村がさらに増加していく可能性がある。採用された隊員と受入市町村・地域とのミスマッチ等により、任期途中の退任や、任期終了後定住に至らない隊員もいるため、活発な活動のためにさらなるフォローが必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

過年度の事業の実施状況等を精査しつつ、市町村、地域おこし協力隊員等からの意見を取り入れ、研修内容を見直していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|----------------------------|--|
| 組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 | |
| 組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など | |